

カザフスタン

主要データ

国名(英名)	カザフスタン共和国(Republic of Kazakhstan)
面積(k m ²)	2,724,900
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	14.8(2007年、人口白書)
人口密度(人/k m ²)	0.56
GDP(10億US\$)	168.2
一人当りGDP(US\$)	11,000
一人当り銅使用量(kg/人)	4.1
主要鉱産物：鉱石(千t)	銅:423.9、クロム:3,881、ウラン:6,638.0(t)
主要鉱産物：地金(千t)	銅:394.5、亜鉛:353.1
鉱業管轄官庁	エネルギー・鉱物資源省、地質・地下資源利用委員会
鉱業関連政府機関	エネルギー・鉱物資源省、地質・地下資源利用委員会 国家埋蔵委員会
鉱業法	地下資源・資源利用法
ロイヤルティ	3.0~4.5%
外資法	外国投資法
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	-
鉱業公社	Kazatomprom
鉱業活動中の民間企業	Kazakhmys(一部政府保有) ENRC(一部政府保有)
近年の鉱業関係問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	ウラン以外の非鉄金属分野では、政府が既存ライセンスについて、義務等の実施状況のレビューを行うなど、国の関与の強化の動きが見られ、また、カザフスタン資本の大企業では、買収を核とした事業多角化、業務拡大の動きが見られる。
2007年のトピックス	2006年8月に、我が国現職の総理大臣としては初めて小泉総理が訪問し、ウラン開発含む原子力分野での覚書を結んだことを受け、その後、2007年4月には甘利経済産業大臣率いる官民合同ミッション(JOGMECなど独立行政法人、商社、電力会社、原子力メーカー等民間企業含む)が訪問し、ウラン開発含む原子力分野での多くの共同プロジェクトに合意した。

1. 鉱業一般概況

同国では2005年10月に地下資源法が改正され、以降、主に石油ガスなど戦略資源に対して国が関与を強める傾向が顕著になっている。ウランに関しては、中国、ロシア、仏などとのウラン開発、下流展開をめぐる協力の動きも積極化している。産業界では、2005年10月にCIS諸国の鉱業企業として初めてロンドン証券取引所で新規株式公開(IPO)を行ったKazakhmys社を先鞭とするIPOブームの兆しやM&A・企業再編が進みつつある。2005年にはKazakhGold社が、また、2006年には石油企業であるKazmunaigasがロンドンでのIPOを行っている。

また、非鉄金属分野では、参加に多くの非鉄金属鉱業・製錬業を擁する持株会社であるENRC(Eurasian Natural Resource Corporation)の成長が著しく、カザフスタンのGDPの5%を産出するに至っている。2006年12月には自らの英国法人をロンドンに立ち上げ、2007年12月には、ロンドンでのIPOを成功裏に完了した。

2. 鉱業政策の主な動き

カザフ政府は2005年10月、国の経済安全保障に問題となるような権利集中を阻止するため、地下資源利用権の権益譲渡に対して①国に拒否権の発動を認め、②子会社や企業相続(承継)で

も国の許可が必要、とする地下資源法の改正を行った。地下資源利用者の権益に対して国に先買権の行使を認めた2004年12月改正に続くもので、石油ガス開発を行う外国企業の活動に対して国家管理を強化しようとするカザフ政府の姿勢がより鮮明になっている。

2007年後半以降2008年前半にかけて、既存権益も含めライセンス管理、税制面で国の関与を強める動きが見られる。2008年2月に、ナザルバエフ大統領は、所信演説の中で、カザフスタンの独立直後に不利な条件で締結されたエネルギー等資源開発契約を見直し、国の関与を強めると宣言した。その中で、金属鉱物資源(鉄、非鉄、レアアース含む)については、探鉱ライセンス保有者の多くは、その権利を保持しているのみで、義務を果たさず、買値の10倍の価格で売れる時期を待っているようであると非難し、政府に対して、各ライセンス保有者が義務を履行しているかチェックし、そうでない場合にはライセンスを剥奪するよう指示した。これを受け、マシモフ首相は、エネルギー鉱物資源大臣に対し、不誠実な地下資源利用者との契約を無効とするよう指示をしている。エネルギー鉱物資源大臣は、「2007年中に831以上の鉱業ライセンスのチェックを行ったが、義務を履行しているものは454件しかなく、97件は義務の30%未満しか履行していない。この97件のライセンスは既に剥奪された。また、180件に対して義務不履行があることを警告した。」と述べている。

また、鉱業活動に関する新たな税制も検討されており、2008年4月には輸出課税導入の動きが報じられた。これに対してはKazakhmys社、ENRC社含む関係企業が直ちに反対の意を表明

し、その後政府は、利害関係者の意見も聞きつつ導入の税等を検討しているところである。また、税制全体の改正の草案の中では、鉱業契約にかかる税率の変更、天然資源採鉱課税(NRET=Natural Resources Extraction Tax)を新たに導入すること、これに伴い超過利益課税と法人税を引下げることなどが盛り込まれており、2009年1月からの施行を目指している。

ウランに関しては、Kazatomprom社は2006年3月、「2010年までにウラン年産15,000tを達成し、カザフスタンを世界第1位の天然ウラン生産国にする」同社の発展戦略プログラムがナザルバエフ大統領によって承認されたと発表した。同年同月、ロシアとカザフスタンの原子力平和利用分野における協力ワーキンググループが開催され、カザフスタン国内におけるウラン鉱山開発に両国が協力することで合意した。12月、ロシア側のTekhsnabeksport(国営核燃料輸出企業)とKazatompromのウラン採掘・処理を行うJ/Vが設立された。同社の戦略は、ウラン採掘から濃縮、燃料加工、販売まで一貫した体制を自社の傘下に持つことであり、外資との提携もその観点から行っている。2007年4月には東芝(株)と原子力発電所建設やウラン開発、燃料加工に関して提携し、また、2008年6月には仏AREVA社との提携を締結しており、これによりAREVA社より、国内での燃料加工の技術供与を得ることとなった。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要非鉄金属鉱石生産量

表 3-1. カザフスタンの金属鉱石生産量

(単位：千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率 (%)
銅	509.5	423.9	-16.8
鉛	48.0	48.0	0.0
亜鉛	366.1	450.0	22.9
ボーキサイト	4,860.0	5,000.0	2.9
クロム	3,600.0	3,881.0	7.8
マンガン	2,200.0	2,200.0	0.0
モリブデン	0.2	0.2	0.0
金(t)	21.8	24.0	10.1
銀(t)	810.7	810.7	2.7
ビスマス(t)	150.0	150.0	-73.3
ウラン(t)	5,279.0	5,279.0	25.7

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(2) 主要非鉄金属地金生産量

表 3-2. カザフスタンの金属地金生産量

(単位：千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率 (%)
銅	429.7	394.5	-8.2
鉛	125.9	144.0	14.4
亜鉛	300.0	353.1	17.7
チタン (スポンジ)	15.0	15.0	0.0
セレン(t)	40.0	40.0	0.0
テルル	20.0	20.0	0.0

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(3) 主要非鉄金属消費量

表 3-3. カザフスタンの金属地金消費量

(単位：千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率 (%)
銅	72.0	72.0	0.0
鉛	17.1	17.1	0.0
亜鉛	30.0	30.0	0.0

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(4) 主要非鉄金属輸出货量

表 3-4. カザフスタンの金属精鉱及び地金輸出货量

(単位：千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	主な輸出相手国
銅鉱	20.5	N/A	
銅地金	356.6	N/A	伊、中国、独
鉛地金	96.9	N/A	スイス、露
亜鉛鉱	165.4	N/A	
亜鉛地金	280.5	N/A	中国、蘭、スイス

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(5) 主要非鉄金属輸入量

表 3-5. カザフスタンの金属精鉱及び地金輸入量

(単位：千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	主な輸出相手国
銅鉱	4.2	N/A	
鉛鉱	42.1	N/A	

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(6) 日本への輸出

表 3-6. カザフスタンの日本への精鉱及び地金輸出货量

鉱種	2006 年	2007 年	増減率(%)
鉛地金(t)	NA	20	
亜鉛地金(t)	5,417	3,329	-38.5
フェロクロム(千 t)	272	282	3.7
希土類原料・製品(t)	144	245	70.1

出典：財務省貿易月表 2007.12

4. 鉱山会社活動状況

4-1. Kazakhmys

同社は 2005 年 10 月、CIS 諸国の鉱業企業として初めてロンドン証券取引所で IPO(株式 26.2%、資金調達額 11.7 億 US\$)を行い、ロンドン・ベースの Kazakhmys plc として上場するに際し、カザフスタンの LLC Kazakhmys Corp. を子会社(98.7%所有)化する体制に改めた。

2007 年の同社の業績は、冬季の悪天候や輸送インフラの問題等により鉱石生産、地金生産は減少したものの金属価格の上昇により、収益自体は前年比若干の増加となり、EBITDA は前

年比 1.2%増の 2,336 百万 US\$となった。

同社は、2007 年 4 月に、カザフスタン西部の East Akzhar 地域での石油・ガス探査権を取得したほか、7 月には Eurasia Gold 社(加)を買収し、Central Mukur 及び Mizek の 2 鉱山を自社グループ化し、10 月にはカザフスタンの資源企業である ENRC(Eurasian Natural Resources)社の株式の 18.8%を取得、さらに 2007 年末には Ekibastuz 発電所及び Maikuben 石炭鉱山の買収を行うなど、事業分野の多角化を進めている。

また、同社は2008年6月、ENRC社の株式をさらに7.66%追加取得するとともに、自社の株式の15%をカザフスタン政府に譲渡する旨発表している。

なお、同社の銅(亜鉛)事業は、それぞれ複数の鉱山、選鉱場、精錬所からなる以下の4Complexとして統合・運営されている。

- ① Zhezkazgan Complex
- ② Balkhash Complex

③ East Region

④ Karaganda Region

また、銅の下流部門(銅製品、銅合金生産、販売)については、2004年に独MKM社を買収、子会社化しており、Kazakhmysグループの一部となっている。

表4-1. Kazakhmysの財務状況

(単位：百万US\$)

	2006年	2007年	増減率(%)
売上高	5,046.5	5,256.6	4.2
営業利益(EBITDA)	2,308.4	2,336.3	1.2
当期損益(Profit for the Period)	1413.1	1,426.7	1.0
資本支出(探鉱費含む)	345.1	943.0	173.2

出典：Annual report 2007

表4-2. Kazakhmysの生産状況

(単位：千t)

鉱種	2006年	2007年	増減率(%)
鉱精鉱	1,596.2	1,445.7	-9.4
銅地金	407.0	381.2	-6.3
銅ロッド	28.5	35.7	25.3
亜鉛地金	59.5	45.2	-24.0
金(t)	5.1	4.3	-17.2
銀(t)	671	591	-11.9

出典：Annual report 2007

4-2. Kazzinc

同社の株式は、2005年にカザフ政府より売却され、現在14.25%をカザフスタン政府が保有するほか、Glencore International社(本社：スイス・Zug)が、最大株主として76.5%を保有している。

同社は亜鉛を中心に、バイプロダクトとしての銅、鉛、貴金属を生産しており、国内に6鉱山(Maleevsky 鉱山、Grekhovskiy 鉱山、Tishinsky 鉱山、Ridder-Sokolny 鉱山、

Shubinsky 鉱山、Shaimerden 鉱山)、2 亜鉛精錬所を有している。2005年のGlencore社による買収以降、その生産量は50%以上増加している。

また、同社はロシアへの進出も進めており、2006年10月には、Hiland Gold社(ロシア)がロシアChita地域のNovosibirskoye 金複合鉱床に保有する権益48.3%を36百万US\$で取得し、J/Vで開発を進めており、2008年第4四半期からの生産開始を予定している。

4-(2)-1. Kazzinc の財務状況
(財務データなし)

表 4-3. Kazzinc : 鉱種別売上高の割合 (2007 年)

鉱種	%
亜鉛	52.99
銅	24.17
金	5.05
鉛	14.62
銀	3.16

出典：Kazzinc 社 HP

表 4-4. Kazzinc : 生産状況

(単位：千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率(%)
亜鉛地金	289.1	294.3	1.8
鉛地金	85.8	90.7	5.7
銅地金・製品	74.1	66.4	-10.4
金(t)	3.8	3.9	2.0
銀(t)	121	113	-6.7

出典：Kazzinc 社 HP

4-3. ENRC (Eurasian Natural Resources Corporation)

ENRC は、傘下にフェロクロム生産者である Kazchrome のほか、Zhairemsky GOK(マンガン)、SSGPO(鉄鉱石)、Aluminium of Kazakhstan(アルミ)、EEC(石炭、電力)を要する総合資源企業グループであり、2007 年 12 月に、ロンドン証券市場(LSE)への上場を行った。2007 年末時点で、カザフスタン政府が株式の約 19%、Kazakhmys が、約 15%を保有している。2008 年 3 月には、ENRC が Kazakhmys の株式の一部を買収する動きがあったが、最終的にはこれを断念。逆に 2008 年 6 月には、Kazakhmys が ENRC の株式を更に 7.66%追加取得することを発表した。

ENRC の 2007 年の売上高は全部門合計約 41 億 US\$であり、カザフスタンの GDP の約 5%に相当する。

ENRC は、フェロクロムなどフェロアロイのほか、鉄鋼、アルミ、石炭、電力、最近では輸送(鉄道、海運)まで、その事業の多角化を進めてきているが、現状、フェロアロイ部門が最大の部門であり、2007 年においてはグループ全

体の売上高 53%、EBITDA の 60%を占めている。フェロアロイ部門の中核をなす Kazchrome 社は世界最大規模のクロム鉱山を擁する Donskoy GOK、2 つのフェロアロイ工場とマンガン鉱を採掘する Kazmarganets 社からなる世界 3 位のクロム生産者である。

他方、同社は現在アルミ製錬能力の拡充に注力しており、2007 年の資本支出のうちアルミ部門が大幅に伸びているのに対し、フェロアロイ部門は微減となっている。同社は、海外のフェロアロイ資産の買収も積極的に行っており、2007 年末にはロシアのフェロクロムメーカーである Serov 社の過半を約 2.1 億 US\$で買収したほか、2008 年 5 月には中国のフェロアロイメーカーである Xinjiang Tuoli Taihang 社の 50%を買収した。

また、同社フェロアロイ部門は、2009 年までに新たに 700,000t/年の能力のクロム鉱石のペレット加工工場建設及び Aksu の製錬所能力の拡充(200,000t/年)を計画している。

表 4-5. ENRC の財務状況(()は内フェロアロイ部門)

(単位:百万 US\$)

	2006 年	2007 年	増減率 (%)
売上高	3,256 (1,473)	4,106 (2,178)	26.1 (47.9)
営業利益(EBITDA)	1,256 (547)	1,906 (1,138)	51.8 (108.0)
当期損益(Profit for the year)	686	814	18.7
資本支出	563 (170)	911 (168)	61.8 (-1.2)

出典: Annual report 2007

表 4-6. ENRC の生産状況(フェロアロイ部門)

(単位:千 t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率 (%)
クロム鉱	3,410	3,881	13.8
マンガン鉱	862	927	7.5
フェロクロム	1,040	1,147	10.3
フェロマンガン	203	160	-21.2

出典: Annual report 2007

4-4. Kazatomprom

2006 年に合弁会社による生産分も含め 5,279t(前年比 21.5%増)のウランを生産した。2007 年は、6,637t(前年比 25.7%増)を生産した。

また、2007 年の同社の売上高は、同社の他の製品(ベリリウム、タンタル、ニオブなど)を含め総額 1,170 億 tenge(前年比 36%増: US\$相当)と報じられている。

ベリリウム、タンタルとニオブについては、同社が 90%を所有する Ulba Metallurgical Plant(UMZ)で生産されており、UMZ は鉱石から金属までを一貫生産、タンタル・ニオブについては原料を輸入している。

また、同社は、従来はモリブデン鉱のみ生産・輸出してきたが、金、銀、モリブデン鉱を処理できる Stepnogorsk の Hydrometallurgical プラントが完成し、2006 年 5 月から生産を開始した。

Kazatomprom は近年のウラン価格高騰の中、充実した自己資金により再び自社のみで開発を行う傾向を強めており、既存の外資との合弁事業の多くは価格低迷時に外資により開発を進めるため設立されたものである。主な外資との合弁事業(ウラン鉱山開発に限る)は次のとおりである。

① Ikai: Cameco(加)60%。1998 年設立。

試験生産が始まっており、2008 年商業生産開始予定。

② Katko: Areva(仏)51%。1996 年設立。開発中。

③ Zarechnoye: Tekhsnabexport(露)49.33%、他露企業。2001 年設立。2005 年生産開始。

④ Appak: 住友商事 25%、関西電力 10%。2005 年設立。2008 年試験生産開始。

⑤ Betpak: Uranium One(加)

※ 70%。2005 年取得。2007 年第 4 四半期試験生産開始予定。

⑥ Kyzlkum: Uranium One(加)

※ 30%。2005 年取得。2007 年、日本企業(丸紅他)が 40%参加。2008 年試験生産開始予定。

⑦ Budenovskoye: Tekhsnabexport(露)50%。2006 年設立。

※ 従来、UrAsia Energy 社(加)が保有していたが、2007 年、Uranium One 社が UrAsia 社の買収により承継。

上記の Appak については、2006 年 1 月、住友商事と関西電力が Kazatomprom 社と共同でウラン鉱山開発を行うと発表した。West

Mynkuduk 鉱床の開発会社 Appak 社(出資比率: Kazatomprom 社 65%、住友商事 25%、関西電力 10%)に事業出資するもので、初期投資額は 1 億 US\$ の予定。2007 年 6 月に試験生産を開始した。2010 年に 1 千 t/年のフル生産達成を目指している。22 年間の総生産量としては、18 千 t が見込まれ、住友商事が天然ウランの販売権を取得して全量を日本に供給し、関西電力が優先引取り権を持つとされている。その他、日本企業の関連では、2005 年 9 月、伊藤忠商事が East Mynkuduk 鉱床の拡張プロジェクトで増産される天然ウランを 10 年間で 3 千 t 輸入する長期契約に調印した。当該プロジェクトに対してみずほコーポレート銀行が 6 千万 US\$ を融資し、日本貿易保険(NEXI)が海外事業資金貸付保険を付保する融資買鉱のスキームが採用された。天然ウランの一部は日本にも出荷される予定である。

また、Kyzylkum は、従来は Uranium One(UrAsia Energy)社(加)と Kazatomprom 社の J/V であったが、2007 年 4 月、丸紅、東京電力、中部電力が同プロジェクトに事業出資(40%)し、同社が行っている Kharasan 鉱山開発に参加することに合意した。本プロジェクトは、2008 年に試験生産を開始する予定である。

また、Kazatomprom 社は、ウラン上流開発のみならず、燃料加工、原子力施設建設まで事業を拡張しつつあり、このために我が国初め各国の原子力企業と戦略的に提携を結んでいる。

2007 年には、我が国東芝と提携の覚書を結び、その結果として東芝が保有する Westinghouse 社の株式 10% を取得したほか、11 月には中国の中国核工業集団(CNNC)及び中国広東核電集団(CGNPC)との間で、カザフスタンでのウラン開発と Kazatomprom による中国内の燃料工場又は発電所への出資に合意した。また、2008 年初には Areva 社とも燃料加工分野で新たな契約を締結している。

4-5.KazakhGold

2005 年 12 月、Kazakhmys に続いてロンドン証券取引所で IPO(株式 25%、資金調達額 196.6 百万 US\$)を行った。子会社の Kazkhaltyn 社がアクモラ州に Aksu(Heap-leaching と Carbon-In-Pulp(CIP)の両プラント)、Bestobe(Heap-leaching と CIP(2008 年末稼動予定))、Zholymbet(CIP と Heap-leaching(2008 年稼動予定))の金鉱山を所有している。

同社の有する金埋蔵量は 59.6 百万 oz(1,853.8t)で、カザフスタン最大、かつ同国の確認埋蔵量の 25%以上を占めている。同社は、2007 年に 232 千 oz(前年比 6.4%増:t)の金を生産した。また、2007 年に同社が発表した今後 5 カ年の計画では、2011 年には生産量を 1 百万 oz(31.1t)/年にまで増加させることを計画している。

また、同社は、上記 3 鉱山のほかに、カザフスタン内に以下の 7 つの探査・開発中プロジェクトを有している。

- ① Kaskabulakscoe : 2005 年取得。カザフスタン東部。
- ② Akzhal : 開発準備中
- ③ Boldykol & Zhanan : 2005 年取得。カザフスタン東部。
- ④ Southern Karaultube & Kyzylsorske。カザフスタン北部、アクモラ州。
- ⑤ Pridorojnoe : 2005 年取得。カザフスタン東部。
- ⑥ Vasilevskyi : カザフスタン東部。
- ⑦ Zones 1 & 2 of Akshatau : カザフスタン中央部、カラガンダ州。

カザフスタン外では、2006 年後半、同社は Oxus Gold 社(英)とルーマニアの金プロジェクトに参加するための JV 契約を締結したほか、2007 年には Oxus 社がキルギスに有する Jerooy 金鉱床のプロジェクトを買収、さらには Oxus 社のトルコでのプロジェクト権益も買収した。

表 4-7. KazkhGold の財務状況

(金額単位：百万 US\$)

	2006 年	2007 年	増減率 (%)
売上高	109.4	177.0	61.8
営業利益 (EBITDA)	42.2	69.4	64.5
当期損益 (Profit for the Year)	18.9	19.4	2.6
探鉱費	-	-	-

出典：Annual report 2007

4-(5)-2. KazakGold 社の生産状況

表 4-8. KazakGold：鉱山生産

(単位：千 oz)

鉱山名	2006 年	2007 年	増減率 (%)
Aksu	-	116.2	-
Bestobe	-	133.5	-
Zholymbet	-	42.4	-
合計	-	292.1	-

出典：Annual report 2007

表 4-9. KazakGold：金精製量

(単位：千 oz)

プラント名	2006 年	2007 年	増減率 (%)
Aksu	-	84.6	-
Bestobe	-	104.9	-
Zholymbet	-	42.6	-
合計	218.2	232.1	6.4

出典：Annual report 2007

4-6. GHTPZ (Chelyabinsk Zinc Plant) 社 (本社：ロシア)

カラガンダ州に Akzhal 亜鉛鉱山(確認埋蔵量：亜鉛量で 1.02 百万 t)を有する。同鉱山は 2006 年まではスイス企業とカザフスタン企業との合弁企業であり、2006 年の年間生産量は亜鉛精鉱 38 千 t(精鉱中の亜鉛金属量)であった。

2006 年 8 月、同社は、ロシア最大の亜鉛生産者である Chelyabinsk Zinc Plant (CHTPZ Group)によって買収され 100%子会社化された。CHTPZ は 200 千 t/年の地金生産能力を有していたが、原料の亜鉛精鉱不足が深刻な状況にあり、Akzhal 鉱山は同社の精鉱需要の約 20%をまかなうこととなった。

CHTPZ 社は、2007 年 1 月から同鉱山からの供

給を受け始めており、11 月には 2009 年までに同鉱山の亜鉛精鉱生産能力を 50 千 t/年まで増強する計画を発表した。

5. 鉱山・製錬所状況

上記 4. 参照。

6. 我が国との関係

2006 年 8 月、我が国現職総理大臣として初めて、小泉総理がカザフスタンを公式訪問し、ナザルバーエフ大統領と首脳会談を行った。その際「日本国とカザフスタン共和国との間の友好、パートナーシップと協力の一層の発展に関する共同声明」と「原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する日本国政府とカザフ

スタン共和国政府との間の覚書」が署名された。共同声明においては、石油、ウランその他の天然資源の探鉱、開発及び加工分野における日本企業、JOGMEC、JBIC 及び NEXI の積極的な関与への期待が表明され、覚書においては、ウラン開発、加工分野において今後、両国間の交流及び協力を進めていくことが合意された。

2007 年 4 月には、甘利経済産業大臣が、原子力関連業界(商社、電力会社、原子力メーカー等)、独立行政法人トップとともに総勢 150 人の官民ミッションで訪問。その際、ウラン権益、核燃料加工事業協力等 7 分野、24 項目の協力案件に合意した。この際、JOGMEC は、地質・地下資源利用委員会との間で、レアメタル、レアアース、ベースメタル等の鉱物資源の共同地質調査の実施等の協力に関する基本合意書を締結した。

2008 年 5 月には山本経済産業大臣政務官がカザフスタンを訪問し、エネルギー資源協力や産業協力についてフォローアップするとともに、

ムインバエフ・エネルギー鉱物資源大臣との間で覚書を締結した。

また、2008 年 6 月にはナザルバエフ大統領が来日し、福田総理との首脳会談においてウラン開発含む原子力分野での協力関係含む両国関係の強化を図ることとで一致した。

7 月には、前年の覚書合意に基づき JOGMEC は地質・地下資源利用委員会と共同で、同国 Ushkol-Mulaly 地域でのタングステンの調査を開始する予定である。

7. その他トピックス

複数の日本企業がカザフスタン中央部のカラガンダ州に賦存する埋蔵量豊富なタングステン鉱床に関心を示しており、採掘権を所有するカザフ企業との間で共同開発を行うプロジェクトを検討している。

(2008. 7. 30/ロンドン事務所 及川 洋)